

辺野古通信

第58号 2017年5月9日

辺野古・共謀罪 NO 集会に 3500 人(4/19 日比谷)



4.29 シュワブゲート前集会に 3,000 人(沖縄タイムス)

発行: 沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座(沖縄講座@横浜)

沖縄講座 HP <http://www.7b.biglobe.ne.jp/~okinawa-koza/>

辺野古の埋立てを止めて6・10国会包囲行動

■4/23 うるま市長選での「オール沖縄」山内末子候補が、自公推薦の現職島袋候補に 5700 票差で敗北した直後の 25 日、沖縄防衛局は辺野古埋立てに向けた護岸工事に「着手」した。県との事前協議もなく環境保全等の行政指導も一切無視した、沖縄の民意を踏み潰す暴挙だ。菅官房長官は「埋め立て本体工事を開始した」と、あたかも後戻り不可能な埋め立て工事が始まったかのような印象を拡散している。■25 日の「護岸工事着手」の実態は、石材の詰まった網袋 5 個をクレーンで波打ち際に置いた場面を上空からマスコミに大々的に撮影させただけのパフォーマンスであり、作業時間はわずか 15 分。事前に政府・防衛省関係者と海兵隊幹部が揃って「起工式」を行い、海保、軍警備員、MP が海岸にずらっと並んで抗議船やカヌー隊を威嚇していた。■辺野古新基地建設に「政治生命をかけている」と豪語する菅が連休前の「護岸着手」を指示した、と報道されているが、護岸の基礎工事だけでダンプトラック 9000 台分の石材が必要だと言われており、まだまだそんな準備は整っていない。追い詰められ焦っているのは政府・防衛省なのだ。■うるま市長選の「オール沖縄」候補の敗北を辺野古新基地建設反対の「民意」

が崩れた結果という政権側の宣伝は全く根拠がない。市長選では辺野古は一切争点にならず、実際、選挙と同時期の 22 日、23 日に実施された沖縄タイムス・朝日新聞・琉球朝日放送 QAB の沖縄県民意識調査では辺野古反対 61%、賛成 23%。5/8 までの琉球新報の県民世論調査では辺野古反対派 74%！辺野古新基地建設反対の民意に変化はない。■朝鮮半島情勢が緊迫化する中で、在沖・在日米軍の動きも慌ただしい(2 頁)。訓練も激化している。4/22 の〈4・28〉シンポジウムは、沖縄の基地問題の解決が東アジアの平和に直結していることを改めて考えさせられた(3・4 頁)。■4/28 は元海兵隊員による二十歳の女性レイプ殺人事件からちょうど 1 年目にあたる。沖縄の現実は何も変わっていない。いやむしろ軍事植民地状況が深まっているというべきだろう。■5/8、形ばかりの護岸工事「着手」から 2 週間後、沖縄防衛局は本格的な石材投下を始めた。粉塵が舞い上がり、海水が白濁する様子が確認された(5/9 琉球新報)。辺野古の埋立てを止めるために一人でも多く現地座込みへ！6.10 国会包囲行動へ！■辺野古・高江カンパは 2,222,055 円(5/8 現在の累計)。引き続きカンパを！郵振 00210-0-2021 沖縄連続講座

止めよう！辺野古埋立て 共謀罪法案は廃案に！6.10国会包囲行動へ

6月10日(土)14時—15時半国会周辺

沖縄から稲嶺進名護市長、安次富浩へり基地反対協代表他が参加予定です。これまでを上回る 3 万人以上の大結集で、安倍政権の暴走を止めよう！

- 主催：基地の県内移設に反対する県民会議（沖縄）
 - ・戦争させない・9 条壊すな！総がかり行動実行委員会
 - ・「止めよう！辺野古埋立て」国会包囲実行委員会
- 協賛：共謀罪 NO！実行委員会

＜4.28＞シンポジウム報告

トランプ登場後の世界で考えるー東アジアの中の沖縄/日本

4月22日午後、東京・文京区民センターにて「トランプ登場後の世界」で考えるー東アジアの中の沖縄/日本」をテーマとするシンポジウムが開催され約100人が参加した。主催は＜4・28＞シンポジウム実行委員会。この＜4・28＞シンポジウムは、今年で5回目になる。サンフランシスコ講和条約発効から61年目の2013年4月28日を当時の安倍政権が「主権回復の日」と位置づけ、天皇・皇后を動員して記念式典を強行したことに異議を申し立てる立場から、東京と那覇で開催された連続シンポジウムに端を発する。

今年の＜4・28＞シンポジウムの出席者は、琉球新報記者の新垣毅さん、在日二世でアジア現代政治研究の康宗憲さん、台湾・大陸中国研究の丸川哲史さんの3人。辺野古では政府・防衛省が、沖縄の民意と翁長知事の工事中止要請や行政指導を無視して大浦湾の埋め立てに向けた作業を強行し、一方では朝鮮半島情勢が極度に緊迫化する中で、東アジアの平和をどう創造するかを巡って活発な議論が交わされた。名護・へり基地反対協の安次富浩共同代表からは今年もシンポジウムに宛てたメッセージが寄せられた（右掲参照）。

シンポジウム終了後には、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック、日韓民衆連帯全国ネットワーク、共謀罪法案反対運動からそれぞれアピールと行動の呼び掛けが寄せられた。戦争国家化に向けた治安弾圧法として共謀罪法案が上程されている。そして戦争国家化の最前線、沖縄の辺野古・高江の闘いの現場で、共謀罪の先取りとして弾圧が激化している。共謀罪法案を葬り去り、辺野古・高江の新基地建設を阻止することによって東アジアの平和を創造する、そのためには東アジアの民衆連帯が必要であることを改めて確認し合う場となった。

（次頁に新垣毅さんの基調講演要旨）



「東アジアの中の沖縄と日本」4・22 シンポジウム 参加者の皆さんへ！

去った3月25日、普天間基地の移設先である辺野古のキャンプ・シュワブゲート前で主催者であるオール沖縄会議の予想を上回る4000人近くの県民が参加した大集会を持ちました。前段の集会では150日を超える不当勾留されていた山城博治さんが釈放後はじめて大衆集会に参加し、元気な姿をと力強い挨拶がありました。

この県民集会では翁長県知事が4月以降も防衛省が岩礁破碎許可申請を行わず、埋め立てに向け工事を続けるならば、工事差し止め訴訟の提起と「必ず埋め立て承認撤回」を行うとの力強い決意が語られました。

昨年12月13日に夜間給油訓練をしていたMV-22 オスプレイが名護市安部集落付近の海岸で墜落事故を起こしました。沖縄防衛局長は飛行中止を求めた私たちに対して、「自衛隊が購入するから安全だ」と開き直り発言がありました。その防衛省が今年度予算以降、1機200億円の価格で17機も購入し、佐賀空港において離着陸訓練する計画です。

3月5日から横田基地を中心に普天間所属のオスプレイ6機が18日間にわたり長野、新潟、群馬などの関東甲信越、福島、静岡において訓練が実施されました。千葉県木更津市にある自衛隊基地が欠陥機オスプレイの修理・保全基地として位置づけられています。このように、オスプレイは全国の空を飛び回ることになり、沖縄と同じく墜落事故が起きる可能性は高くなってきます。

戦争法の強行採決、共謀罪の導入と戦争できる国造りにまい進する安倍政権ですが、「森友学園」問題、「南スーダン自衛隊派遣」での日報隠ぺい問題が浮上し、政権運営も怪しくなっています。今こそ民衆が団結して、ファシズム色濃い安倍政権を打倒する広範な統一戦線を市民の手で作らねばなりません。

私たちは「勝つ方法はあきらめない」とのモットーで、日本政府からのどのような弾圧や分断工作がかけられようとも、オール沖縄で団結し、沖縄差別を遂行する安倍政権と対峙していきます。

普天間基地の即時閉鎖を求めて、生物多様性豊かな「美ら海」の大浦湾には新しい基地はつくらせません。

日本復帰運動の指導者である故瀬長亀次郎が「弾圧は抵抗を呼び、抵抗は友を呼ぶ」とメッセージを残しました。私たちは非暴力・不服従運動を基本に不屈の精神を持って、沖縄を再び戦場（いくさば）にしないため、平和的生存権と自己決定権の確立を求め、じんぶん（沖縄の言葉で知恵）を働かしながら、したたかさとしなやかさで闘います。

日米両政府の戦争政策に対抗し、東アジアの平和を求めて闘いましょう！

2017年4月22日
安次富 浩（へり基地反対協共同代表）





1952年の「主権回復」は「跪く主体性」

一番重要なのは、主権の回復。国民に主権があった時代が日本にあったのか。自己決定権も主権の回復。市民が主権をもつことが重要なテーマとして浮上している。朝日新聞が「パナプティコンの住人」という連載をしている。パナプティコンは監獄の構造。囚人は自分を監視している人間を見ることができない。いつも恐怖におののいてしまい、自ら監視する側に跪く。近代の監視社会の

誕生だ。日本流に言うと、付度。大きな力に跪いていく主体性。1951年サンフランシスコ講和条約調印の一方で米国に跪き、自ら日本の主権を売り渡した。その構造が続いて日本はパフォーマンスになれない、他者との対話の回路を見いだせない。これが日米安保の本質にある。

今の日本に何が起きていますか。主体を売り渡した上に、米国と一緒に戦争できる体制をどう作るかという、「跪く主体性」への道を突き進んでいる。そのような政権の構造的歴史的問題にプラスして、民間もメディアも、これに歯向かう者に「反日テロリスト」、「国賊」とレッテルを貼って、偏執的な愛国心が蔓延している。ガンが進行しているような状況がある。「沖縄の自己決定権」に言及すると、「反日テロリスト」と言われる。かつてナチスのゲリラが、「国民を戦争に参加させるには簡単だ。平和主義者を愛国心に欠ける危険分子だ、自分たちの国が危険状態なのに平和を唱える奴らはあぶない奴らだと言えば、国民は戦争に賛成していく」と言っている。沖縄の人たちが、もうこれ以上負担は知らない、基地は知らない。これ以上あると沖縄戦の悲劇が蘇る。真の平和を取り戻したい。そう言うと、「反日テロリスト」。翁長知事も、娘が中国留学しているとか、勝手なことを言われているが、娘さんは一度も中国に行ったこともない。デマがまかり通っている。これは戦争前夜の現象だ。

日本は危機を解決に向かわせる能力がない。アメリカが北朝鮮をピンポイント攻撃すれば、反撃されて韓国も日本も火の海になる。日本はアメリカの言うとおりの体制しか取れない。歴史的構造的に、1952年から始まる「主権回復」というのは「跪く主体性」であり、アメリカに従属することを誓う体制だ。北朝鮮の対応に対して解決能力を持たないのはそこに原因がある。

海兵隊を沖縄に置く理由—二つの仮説

辺野古の新基地建設は、基地のリニューアルであり、戦争に向けて永続的に最新鋭の基地を作り、米国と一体化して、海外で戦争しやすくする状況を作る。そこに沖縄・辺野古問題の本質がある。沖縄の基地の4分の3が海兵隊基地だ。でも海兵隊は本当に日本を守るのか。敵地に乗り込んで制圧するというのは1950年代までの戦争。今はミサイル。一本沖縄に落ちれば壊滅する。だから分散した方が良く米軍の報告にもある。なぜ沖縄なのか。

二つの仮説がある。一つは尖閣有事で日米安保を適用させやすい。だから50万円のゴルフバックを持ってトランプのもとに馳せ参じ「尖閣で安保を適用させて」と何度も頼みこむ。最初は自衛隊が対応することになっているが、なるべく米軍も巻き込み、米軍兵士に血を流させて、米国を本気にさせる。そういう利点を考えているのではないか。ちなみにオスプレイは尖閣列島に着陸もできない。そのくらい時代遅れ。最初の前衛部隊にもならない。情勢が決まったあとに掃討部隊として乗り込むことはあっても、前衛部隊としては機能しない。ところが日本にとっては海兵隊は沖縄にいたほうが良い。言わばアメリカを戦争に巻き込むための

人質。もう一つは自衛隊の家庭教師。沖縄の特徴は訓練区域が多いこと。日米の共同訓練も頻繁に実施されている。日米の軍事一体化を先取的にやってきたのが、沖縄米軍基地の特徴。自衛隊を訓練して海外で戦争できるようにしてください。それが沖縄米軍基地の本質ではないか。

沖縄の犠牲の上にある憲法9条

米軍としては、海兵隊という存在は、日本を守るという位置づけではない、むしろ世界戦略上、中東でなにか起きると沖縄から海兵隊が行く。あるいは災害が起きた時の人道支援。あるいは米国人の救出。世界戦略上の位置づけとして沖縄の基地はグローバル化している。沖縄に置かなければならない理由、その意味は失われている。もし、沖縄の負担軽減を本当に考えるのなら、日米安保が必要だと言うならば、基地を本土に引き取ってください。これは沖縄に対する日本国民の歴史的責任として重要な発想ではないか。国民の責任として考えて欲しい。こういう議論をすると、米軍基地はそもそも日本にもいらぬ。そういう発想が出てくる。しかし、パナプティコンの囚人のように、北朝鮮、中国が怖いから沖縄に基地が必要だ。そういう国民の世論の現状からすると、根本的な解決の世論を醸成するのは時間がかかる。その間に女性がレイプされ、飛行機が墜落し、命が危険にさらされる。

「憲法9条を変えるな」という市民運動がある。沖縄は9条を欲して復帰したはずなのに憲法が適用されず、日米安保が憲法の上にあるという現実の中で、日本に未だに復帰していない。1952年にアメリカに売り渡されて以来、占領が続いている。この現実を「9条を守る」という人たちは、見ているのか。沖縄の犠牲の上に憲法9条があった。そういう歴史的観点をどれだけ持っているのか。日米安保に反対するのはいい。私も批判的だ。日本が主体的に東アジアの平和をどう切り開くかという、パフォーマンスになることが重要。韓国とも歴史認識問題を解決できず、北朝鮮問題についても韓国とも、中国とも話し合いの回路を作れない。隣国とパイプも作れず、アジアとの協調もできない。そんな国が、将来生き残っていけるのか。沖縄からはそういうものがよく見える。日本の病巣がよく見える。

沖縄を東アジアの対話と交流、平和の緩衝地帯に

「反日テロリスト」というヘイトスピーチが沖縄に浴びせかけられている。沖縄が標的にされている。東京 MX テレビの「ニュース女子」という番組では沖縄の反基地運動をテロリスト呼ばわりした。沖縄に人種的排外主義的差別が向けられている。アメリカに沖縄を差し出すことによって、今の日本の国のありようが形成されてきた。排外主義がその根本的な構造を正当化している。これにどういう切り返し方ができるのか。キーワードは「主権の獲得」。誰が主役なのか。これを確認しないと共謀罪の本質も見えてこない。

辺野古の工事を止めることが、沖縄の自己決定権の象徴的な出来事になる。沖縄の自己決定権は、独立ありきではない。自分たちのくらしやの平和を獲得する一歩だ。

沖縄という存在は米軍基地の要石と言われたが、そうではない。対話、交流、東アジアの紛争の火種を回避する場として、そういうキーストーンでありたい。翁長知事も言っている。沖縄はアジアの平和の緩衝地帯になりたい。全国世論を味方に付けられない限り、解決しない。

日本のパナプティコンの主体性を放棄して、市民一人ひとりが主権者だという主体性をどう取り戻すか。市民運動は正念場を迎えている。日本の行方をかけるような闘いにならざるを得ない。

(当日の講演を編集部で要約しました)